

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年度

(第 9 期事業年度)

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,398,203,805		
建物	13,627,070,566			
減価償却累計額	▲ 5,678,059,468			
減損損失累計額	▲ 477,854	7,948,533,244		
構築物	254,188,228			
減価償却累計額	▲ 176,755,610	77,432,618		
器械備品	5,727,039,934			
減価償却累計額	▲ 4,016,557,412	1,710,482,522		
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 278,573,398	2		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 14,109,683	51,401		
建設仮勘定		138,553,705		
その他		7,955,992		
有形固定資産合計		11,281,213,289		
2 無形固定資産				
借地権		1,670,910		
ソフトウェア		48,836,802		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		50,579,712		
3 投資その他資産				
長期貸付金		102,000,000		
破産更生債権等	26,132,627			
貸倒引当金	▲ 26,132,627	0		
その他		4,548,148		
投資その他資産合計		106,548,148		
固定資産合計			11,438,341,149	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		10,179,232,019		
医業未収金	2,799,451,978			
貸倒引当金	▲ 5,155,799	2,794,296,179		
未収金		69,173,298		
たな卸資産		136,718,058		
短期貸付金		30,080,000		
前払費用		5,103,665		
前払金		3,000		
未収収益		818,466		
流動資産合計			13,215,424,685	
資産合計				24,653,765,834

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返寄付金等	431,742			
資産見返物品受贈額	104,205,456	104,637,198		
長期寄付金債務		20,000,000		
長期借入金		778,247,063		
移行前地方債償還債務		1,829,340,670		
引当金				
退職給付引当金	4,775,927,915			
環境対策引当金	54,213,640	4,830,141,555		
固定負債合計			7,562,366,486	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		236,843,674		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		241,854,963		
医業未払金		429,943,842		
未払金		1,482,452,605		
未払費用		2,719,405		
未払消費税等		5,717,500		
預り金		91,228,219		
引当金				
賞与引当金		593,836,690		
一年以内履行予定資産除去債務		8,619,480		
流動負債合計			3,093,216,378	
負債合計				10,655,582,864
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		7,251,718,110		
資本金合計			7,251,718,110	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,097,111,903		
資本剰余金合計			4,097,111,903	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953		
積立金		694,172,595		
当期未処分利益		24,984,409		
(うち当期総利益)		(24,984,409)		
利益剰余金合計			2,649,352,957	
純資産合計				13,998,182,970
負債純資産合計				24,653,765,834

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,993,198,510	
外来収益	5,065,605,322	
その他医業収益	421,175,119	
保険等査定減	▲ 24,407,933	17,455,571,018
受託事業等収益		14,134,882
運営費負担金収益		1,140,378,000
補助金等収益		64,185,057
資産見返負債戻入		6,489,677
その他営業収益		9,129,841
営業収益合計		18,689,888,475
営業費用		
医業費用		
給与費	8,784,558,469	
材料費	4,757,850,209	
減価償却費	1,231,094,305	
経費	2,673,368,742	
研究研修費	52,217,600	17,499,089,325
一般管理費		
給与費	385,994,728	
減価償却費	24,052,188	
経費	144,645,216	554,692,132
営業費用合計		18,053,781,457
営業利益		636,107,018
営業外収益		
運営費負担金収益		33,299,825
補助金等収益		78,400
寄付金収益		6,901,296
財務収益		
受取利息		2,080,269
患者外給食収益		35,165,356
雑益		57,516,540
営業外収益合計		135,041,686
営業外費用		
財務費用		
支払利息		58,900,481
患者外給食材料費		32,482,288
控除対象外消費税等		641,925,752
雑支出		1,829,285
営業外費用合計		735,137,806
経常利益		36,010,898
臨時利益		
過年度損益修正益		5,858,540
その他		22,944,863
		28,803,403
臨時損失		
減損損失		477,854
過年度損益修正損		1,394,145
固定資産除却損		13
その他		37,957,880
		39,829,892
当期純利益		24,984,409
当期総利益		24,984,409

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 5,121,657,565
人件費支出	▲ 7,397,550,687
その他の業務支出	▲ 5,071,317,942
医業収入	17,387,954,928
運営費負担金収入	1,173,677,825
補助金等収入	52,603,410
寄付金収入	2,380,000
駐車場収入	12,047,612
その他	289,593,441
小計	1,327,731,022
利息の受取額	1,821,493
利息の支払額	▲ 61,910,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,641,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	8,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 8,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 528,556,074
無形固定資産の取得による支出	▲ 313,200
運営費負担金収入	43,449,000
貸付けによる支出	▲ 55,100,000
貸付金の回収による収入	3,785,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 536,735,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	148,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 235,356,625
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 323,418,114
運営費負担金収入	322,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 87,967,739
IV 資金増加額	642,938,547
V 資金期首残高	3,536,293,472
VI 資金期末残高	4,179,232,019

利益の処分に関する書類

(令和元年9月11日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		24,984,409
当期総利益	24,984,409	
II 利益処分類		
積立金	<u>24,984,409</u>	<u>24,984,409</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	17,499,089,325		
一般管理費	554,692,132		
営業外費用	735,137,806		
臨時損失	39,829,892	18,828,749,155	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 17,455,571,018		
受託事業等収益	▲ 14,134,882		
その他営業収益	▲ 9,129,841		
財務収益	▲ 2,080,269		
患者外給食収益	▲ 35,165,356		
寄付金収益	▲ 6,901,296		
雑益	▲ 57,516,540		
臨時利益	▲ 28,803,403	▲ 17,609,302,605	
業務費用合計			1,219,446,550
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,489,677)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
III 行政サービス実施コスト			1,219,446,550

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

資産除去債務の計上	8,619,480 円
資産廃棄、医療紛争和解金、消費税追納	29,338,400 円
合計	37,957,880 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,179,232,019 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	4,179,232,019 円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,031,561,292 円
未認識数理計算上の差異	▲ 255,633,377 円
退職給付引当金	4,775,927,915 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	336,591,476 円
利息費用	20,708,873 円
数理計算上の差異の費用処理額	29,589,299 円
他団体退職金財源負担額(注1)	31,795,947 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 42,872,729 円
退職給付費用	375,812,866 円

(注1)他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2)退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.420%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)		
契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	193,824,000
支払窓口業務委託契約	12,150,000	2,430,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	99,900,000
患者給食業務委託契約	※単価契約	※予定数量の総額 346,508,880
新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託	266,400,000	132,300,000
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	946,000,000	94,600,000

Ⅷ 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,179	10,179	—
(2)医業未収金	2,799	2,799	—
(3)長期借入金	(1,015)	(1,123)	(108)
(4)移行前地方債償還債務	(2,071)	(2,758)	(687)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅸ 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

保育所の解体工事費について、資産除去債務を計上しました。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

血液照射装置は平成30年度に処分し、その処分費用と履行差益を計上しました。

平成31年度に解体予定の保育所の解体費用を資産除去債務の金額としております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増ししております。

期首残高	52,920,000 円
当事業年度増加額	8,619,480 円
当事業年度減少額	52,920,000 円
当事業年度末残高	8,619,480 円

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,342,661,105	313,105,600	28,696,139	13,627,070,566	5,678,059,468	642,511,288	477,854	477,854	—	7,948,533,244	(注1)(注2)
	構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	176,755,610	21,640,575	—	—	—	77,432,618	
	器械備品	4,589,714,039	1,140,335,276	3,009,381	5,727,039,934	4,016,557,412	568,411,712	—	—	—	1,710,482,522	(注3)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	0	—	—	—	2	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	14,109,683	720,277	—	—	—	51,401	
	計	18,479,297,856	1,453,440,876	31,705,520	19,901,033,212	10,164,055,571	1,233,283,852	477,854	477,854	—	9,736,499,787	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,338,125,300	60,078,505		1,398,203,805	—	—	—	—	—	1,398,203,805	(注4)
	建設仮勘定	840,500,000	270,470,780	972,417,075	138,553,705	—	—	—	—	—	138,553,705	(注5)
	その他	7,955,992	0	—	7,955,992	—	—	7,955,992	—	—	7,955,992	
	計	2,186,581,292	330,549,285	972,417,075	1,544,713,502	—	—	—	—	—	1,544,713,502	
有形固定資産合計	土地	1,338,125,300	60,078,505	0	1,398,203,805	—	—	—	—	—	1,398,203,805	
	建物	13,342,661,105	313,105,600	28,696,139	13,627,070,566	5,678,059,468	642,511,288	477,854	477,854	—	7,948,533,244	
	構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	176,755,610	21,640,575	—	—	—	77,432,618	
	器械備品	4,589,714,039	1,140,335,276	3,009,381	5,727,039,934	4,016,557,412	568,411,712	—	—	—	1,710,482,522	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	0	—	—	—	2	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	14,109,683	720,277	—	—	—	51,401	
	建設仮勘定	840,500,000	270,470,780	972,417,075	138,553,705	—	—	—	—	—	138,553,705	
	その他	7,955,992	—	—	7,955,992	—	—	—	—	—	7,955,992	
	計	20,665,879,148	1,783,990,161	1,004,122,595	21,445,746,714	10,164,055,571	1,233,283,852	477,854	477,854	—	11,281,213,289	
無形固定資産	借地権	0	1,670,910	—	1,670,910	—	—	—	—	—	1,670,910	(注6)
	ソフトウェア	66,416,043	4,283,400	—	70,699,443	21,862,641	21,862,641	—	—	—	48,836,802	
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	66,488,043	5,954,310	—	72,442,353	21,862,641	21,862,641	—	—	—	50,579,712	
投資その他の資産	長期貸付金	63,260,000	55,300,000	16,560,000	102,000,000	—	—	—	—	—	102,000,000	
	その他	0	4,548,148	0	4,548,148	—	—	—	—	—	4,548,148	
	計	63,260,000	59,848,148	16,560,000	106,548,148	—	—	—	—	—	106,548,148	

(注1)当期増加額の主なものは、新保育所建築工事217,500,000円などであります。

(注2)減損損失額は、旧保育所不用のためのものであります。

(注3)当期増加額の主なものは、放射線治療装置810,000,000円、8番撮影室心臓血管撮影用X線装置10,000,000円などであります。

(注4)当期増加額の主なものは、市道道路改良用地の建物移転補償29,000,000円などであります。

(注5)当期増加額の主なものは、新中央診療棟実施設計の前払56,700,000円などであります。

(注6)当期増加額の主なものは、職員駐車場用地造成設計1,200,000円などであります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	50,066,895	2,334,427,459	—	2,331,632,863	1,375,296	51,486,195	
診療材料	76,403,715	1,773,708,556	—	1,769,655,929	—	80,456,342	
貯蔵品	13,093,198	2,602,154	—	10,919,831	—	4,775,521	
計	139,563,808	4,110,738,169	—	4,112,208,623	1,375,296	136,718,058	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	4,440,000	4,760,000	600,000	2,800,000	5,800,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	98,080,000	48,440,000	4,560,000	18,480,000	123,480,000	(注1)(注2)
看護助手職員就職準備資金	300,000	1,100,000	200,000	0	1,200,000	(注1)
薬剤師就職準備資金	600,000	1,000,000	0	0	1,600,000	
計	103,420,000	55,300,000	5,360,000	21,280,000	132,080,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高30,080,000円)を含めております。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	49,347,362	-	1,680,851	47,666,511	1.700	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	116,600,000	-	3,875,774	112,724,226	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	17,000,000	-	17,000,000	0	0.236	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	34,400,000	-	17,200,000	17,200,000	0.211	令和2年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	128,400,000	-	42,800,000	85,600,000	0.085	令和3年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	32,000,000	-	8,000,000	24,000,000	0.100	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	724,000,000	-	144,800,000	579,200,000	0.100	令和5年3月31日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	-	148,700,000	-	148,700,000	0.188	令和31年3月29日	
計	1,101,747,362	148,700,000	235,356,625	1,015,090,737			(注)

(注)返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高236,843,674円)を含めております。

(5)移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第63002号	12,464,915	-	12,464,915	-	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	225,099,218	-	148,058,481	77,040,737	5.40	令和1年9月25日	
資金運用部資金第07002号	12,240,125	-	1,367,965	10,872,160	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	198,859,170	-	19,718,814	179,140,356	2.80	令和9年3月1日	
縁故債(十六銀行)	237,825,000	-	79,275,000	158,550,000	1.72	令和3年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	692,839,774	-	25,796,655	667,043,119	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	1,015,285,545	-	36,736,284	978,549,261	2.10	令和22年3月1日	
計	2,394,613,747	-	323,418,114	2,071,195,633			(注)

(注)返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高241,854,963円)を含めております。

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,708,786,092	386,889,648	319,747,825	—	4,775,927,915	
環境対策引当金	54,213,640	—	—	—	54,213,640	
賞与引当金	505,700,243	593,836,690	505,700,243	—	593,836,690	
貸倒引当金	37,591,312	2,788,408	3,030,608	6,060,686	31,288,426	(注)
計	5,306,291,287	983,514,746	828,478,676	6,060,686	5,455,266,671	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	52,920,000	0	52,920,000	0	(注1)
旧保育所解体のための債務	0	8,619,480	0	8,619,480	(注2)
計	52,920,000	8,619,480	52,920,000	8,619,480	

(注1) 当期減少額は、血液照射装置の処分費用等(処分49,000千円、差額3,920千円)です。

(注2) 当期増加額は、3月に新保育所ができたため、旧保育所を解体するための費用です。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	3,347,533,000	365,556,000	—	3,713,089,000	(注)
	補助金等	371,548,541	7,738,000	—	379,286,541	(注)
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	3,723,817,903	373,294,000	—	4,097,111,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	3,723,817,903	373,294,000	—	4,097,111,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	—	—	1,930,195,953	
積立金	238,988,874	455,183,721	—	694,172,595	(注)
計	2,169,184,827	455,183,721	—	2,624,368,548	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	1,539,233,825	1,173,677,825	—	365,556,000	1,539,233,825	0
合計	0	1,539,233,825	1,173,677,825	0	365,556,000	1,539,233,825	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	30年度負担分	合計
期間進行基準	1,140,378,000	1,140,378,000
費用進行基準	33,299,825	33,299,825
合計	1,173,677,825	1,173,677,825

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	12,297,000	—	—	—	—	12,297,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,444,000	—	—	—	—	1,444,000	
臨床研修医経費	1,016,057	—	—	—	—	1,016,057	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,349,000	—	—	—	—	2,349,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	—	—	—	—	11,162,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	11,793,000	—	—	—	—	11,793,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,960,000	—	—	—	—	2,960,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,783,000	—	—	—	—	1,783,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,277,000	—	—	—	—	8,277,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,975,000	—	—	—	—	5,975,000	
長寿社会づくりソフト事業費交付金	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
医療機能特化推進事業費補助金	7,738,000	—	—	7,738,000	—	—	
外国人患者受入環境整備事業費補助金	129,000	—	—	—	—	129,000	
合計	71,923,057	—	—	7,738,000	—	64,185,057	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,400)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	6,372,788 (1,271,251)	862 (325)	319,748 (—)	73 (—)
合計	6,372,788 (1,273,651)	862 (329)	319,748 (—)	73 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,970,336,289	
手当	1,970,403,388	
賞与	852,707,987	
賞与引当金繰入額	563,651,048	
報酬	984,428,851	
法定福利費	1,096,799,778	
退職給付費用	346,231,128	8,784,558,469
材料費		
薬品費	2,812,055,771	
診療材料費	1,934,875,591	
給食材料費	9,543,551	
たな卸資産減耗費	1,375,296	4,757,850,209
減価償却費		
建物減価償却費	620,811,502	
構築物減価償却費	21,589,963	
器械備品減価償却費	566,830,199	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	21,862,641	1,231,094,305
経費		
厚生福利費	24,793,332	
報償費	137,528,047	
旅費交通費	7,585,917	
職員被服費	19,931,624	
消耗品費	74,861,827	
消耗備品費	68,465,881	
光熱水費	205,162,530	
燃料費	81,817,202	
会議費	820,997	
印刷製本費	6,391,430	
修繕費	63,142,916	
保険料	30,194,759	
賃借料	204,087,855	
通信運搬費	12,483,154	
委託料	1,694,526,400	
諸会費	3,072,810	
負担金補助及び交付金	1,630,000	
交際費	1,613,796	
雑費	13,939,140	
租税公課	39,125	
貸付資金減免額	21,280,000	2,673,368,742

科 目		金 額
研究研修費		
研究費	17,100,822	
図書費	14,052,761	
旅費	21,022,017	
解剖関係費	42,000	52,217,600
医業費用合計		17,499,089,325
一般管理費		
給与費		
給料	131,046,554	
手当	33,848,448	
賞与	41,775,568	
賞与引当金繰入額	30,185,642	
役員報酬	2,400,000	
報酬	68,661,628	
退職給付費用	29,581,738	
法定福利費	48,495,150	385,994,728
減価償却費		
建物減価償却費	21,699,786	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	1,581,513	
車両減価償却費	720,277	24,052,188
経費		
厚生福利費	1,979,795	
報償費	717,748	
旅費交通費	1,703,778	
職員被服費	646,040	
消耗品費	2,267,044	
消耗備品費	12,915,803	
光熱水費	9,386,669	
燃料費	3,457,976	
会議費	24,596	
印刷製本費	615,794	
修繕費	3,984,925	
保険料	758,551	
賃借料	6,542,921	
通信運搬費	892,863	
委託料	95,495,837	
諸会費	149,000	
租税公課	180,700	
雑費	2,925,176	144,645,216
一般管理費合計		554,692,132

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,130,501	
普通預金	4,177,101,518	
定期預金	6,000,000,000	
合計	10,179,232,019	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,726,262,687	
患者等	71,538,765	
その他	1,650,526	
合計	2,799,451,978	

決 算 報 告 書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	18,179,140,000	19,902,513,275	1,723,373,275	
医業収益	17,055,314,000	18,645,622,411	1,590,308,411	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	1,056,902,000	1,169,194,170	112,292,170	
その他営業収益	66,924,000	87,696,694	20,772,694	
営業外収益	135,648,000	115,503,256	▲ 20,144,744	
運営費負担金	35,756,000	16,649,912	▲ 19,106,088	
その他営業外収益	99,892,000	98,853,344	▲ 1,038,656	
資本収入	474,455,000	527,354,000	52,899,000	
運営費負担金	367,455,000	365,556,000	▲ 1,899,000	
長期借入金	92,000,000	148,700,000	56,700,000	
その他資本収入	15,000,000	13,098,000	▲ 1,902,000	
その他の収入	0	19,000,000	19,000,000	医療訴訟保険金
計	18,789,243,000	20,564,370,531	1,775,127,531	
支出				
営業費用	16,515,544,000	17,070,272,221	554,728,221	
医業費用	15,971,632,000	16,563,115,307	591,483,307	
給与費	8,605,008,000	8,485,874,752	▲ 119,133,248	
材料費	4,480,385,000	5,144,069,609	663,684,609	高額材料費の購入による増
経費	2,817,753,000	2,873,836,537	56,083,537	
研究研修費	68,486,000	59,334,409	▲ 9,151,591	
一般管理費	543,912,000	507,156,914	▲ 36,755,086	
給与費	363,554,000	354,086,622	▲ 9,467,378	
経費	180,358,000	153,070,292	▲ 27,287,708	
営業外費用	96,316,000	94,789,447	▲ 1,526,553	
資本支出	1,693,244,000	1,491,967,036	▲ 201,276,964	
建設改良費	1,075,492,000	877,579,097	▲ 197,912,903	市道拡幅に伴う用地取得時期延期
償還金	559,535,000	558,774,739	▲ 760,261	
その他資本支出	58,217,000	55,613,200	▲ 2,603,800	
その他の支出	11,000,000	19,000,000	8,000,000	医療訴訟和解金
計	18,316,104,000	18,676,028,704	359,924,704	
単年度資金収支(収入-支出)	473,139,000	1,888,341,827	1,415,202,827	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2)損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の概要	6
2 法人の基本的な目標	8

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	10
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	11
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	11
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	12

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	13
1－1 診療事業	13
1－1－1 より質の高い医療の提供	13
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	13
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	13
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	13
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	14
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	14
(6) EBMの推進	15
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	15
(8) メディカカードの導入などのITの活用	15
(9) 医療安全対策の充実	15
(10) 院内感染防止対策の確立	16
1－1－2 患者・住民サービスの向上	16
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	16
(2) 院内環境の快適性の向上	17
(3) 医療に関する相談体制の充実	17
(4) 患者中心の医療の提供	18
(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	18
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映	18
1－1－3 診療体制の充実	19
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	19
(2) 多様な専門職の積極的な活用	19

1-1-4	近隣の医療機関等との役割分担及び連携.....	19
(1)	近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化.....	19
(2)	地域連携クリティカルパスの整備普及.....	20
(3)	救急医療コミュニティシステム等の活用.....	21
(4)	地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化.....	21
1-1-5	重点的に取り組む医療.....	21
(1)	救命救急医療.....	21
(2)	周産期医療.....	22
(3)	がん医療.....	22
(4)	精神科医療・感染症医療.....	23
(5)	緩和ケア.....	23
1-2	調査研究事業.....	24
1-2-1	調査及び臨床研究等の推進.....	24
(1)	臨床研究及び治験の推進.....	24
1-2-2	診療情報等の活用.....	24
(1)	医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用.....	24
(2)	集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用.....	25
1-3	教育研修事業.....	25
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実.....	25
(1)	質の高い医療従事者の養成.....	25
(2)	後期研修医に対する研修等.....	26
1-3-2	医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施.....	26
(1)	医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ.....	26
(2)	救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実.....	27
1-4	地域支援事業.....	27
1-4-1	地域医療への支援.....	27
(1)	地域医療水準の向上.....	27
(2)	医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援.....	27
1-4-2	社会的な要請への協力.....	28
1-4-3	保健医療情報の提供・発信.....	28
(1)	公開講座、医療相談会等の開催.....	28
(2)	保健医療、健康管理等の情報提供.....	28
1-5	災害等発生時における医療救護.....	29
1-5-1	医療救護活動の拠点機能の充実.....	29
(1)	医療救護活動の拠点機能の充実.....	29

(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進.....	29
1-5-2 他県等の医療救護への協力.....	29
(1) DMA Tの質の向上と維持.....	29
(2) 大規模災害発生時のDMA Tの派遣.....	29
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立.....	29
(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備.....	29
(2) 診療情報のバックアップシステムの構築.....	30
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮.....	30
(1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備.....	30
(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施.....	30
(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮.....	30
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	30
2-1 効率的な業務運営体制の確立.....	30
2-1-1 効果的な組織体制の確立.....	30
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実.....	30
(2) 各種業務のIT化の推進.....	30
(3) アウトソーシング導入などによる合理化.....	30
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立.....	31
(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立.....	31
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用.....	31
(1) 弾力的運用の実施.....	31
(2) 効果的な体制による医療の提供.....	31
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置.....	31
2-1-3 人事評価システムの構築.....	31
2-1-4 事務部門の専門性の向上.....	31
2-1-5 コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底.....	32
2-1-6 適切な情報管理.....	32
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善.....	32
2-2-1 多様な契約手法の導入.....	32
2-2-2 収入の確保.....	32
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進.....	32
(2) 未収金の発生防止対策等.....	33
(3) 国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応.....	33
2-2-3 費用の削減.....	34
(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減.....	34
(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用.....	34

3	予算（人件費の見積含む。）、収支計画及び資金計画.....	34
3-1	決算（平成30年度）.....	34
3-2	収支計画に対する実績（平成30年度）.....	35
3-3	資金計画に対する実績（平成30年度）.....	36
4	短期借入金の限度額.....	37
4-1	限度額.....	37
4-2	想定される短期借入金の発生理由.....	37
5	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画.....	37
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	37
7	剰余金の使途.....	37
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項.....	37
8-1	職員の就労環境の向上.....	37
	（1）職員の就労環境の整備.....	37
	（2）職員の健康管理対策の充実.....	37
	（3）院内保育施設の充実.....	38
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項.....	38
8-3	施設・医療機器の整備に関する事項.....	38
	（1）医療機器の計画的な更新・整備.....	38
	（2）質の高い医療をするための新中央診療棟の整備.....	38
8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項.....	39
8-5	積立金の使途.....	39
	○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 平成30年度決算概要.....	40

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

(4) 所在地 岐阜県多治見市前畑町 5 丁目 1 6 1 番地

(5) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日

設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

設立団体の長 岐阜県知事

(6) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	7,251,718,110	7,251,718,110	0

(7) 役員の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

職 名	氏 名	任 期	担 当	経歴等
理事長	近藤 泰三	H30.4.1～R 4.3.31		院 長
副理事長	松葉 英之	H30.4.1～R 2.3.31		副院長兼事務局長
理 事	上田 幸夫	H30.4.1～R 2.3.31		副院長兼医療安全部参与
理 事	竹田 明宏	H30.4.1～R 2.3.31		副院長兼産婦人科部長
理 事	伊藤 淳樹	H30.4.1～R 2.3.31		副院長兼救命救急センター長
理 事	柘植 容子	H30.4.1～R 2.3.31		副院長兼看護部長
理 事	加藤 智子	H30.4.1～R 2.3.31		ヤマカ代表取締役
理 事	村瀬登志夫	H30.4.1～R 2.3.31		元多治見市教育委員会教育長
監 事	小島 浩一	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)		弁護士
監 事	木村 太哉	H30.4.1～R 4.9 (財務諸表承認日まで)		公認会計士

(8) 職員数 (4月1日現在)

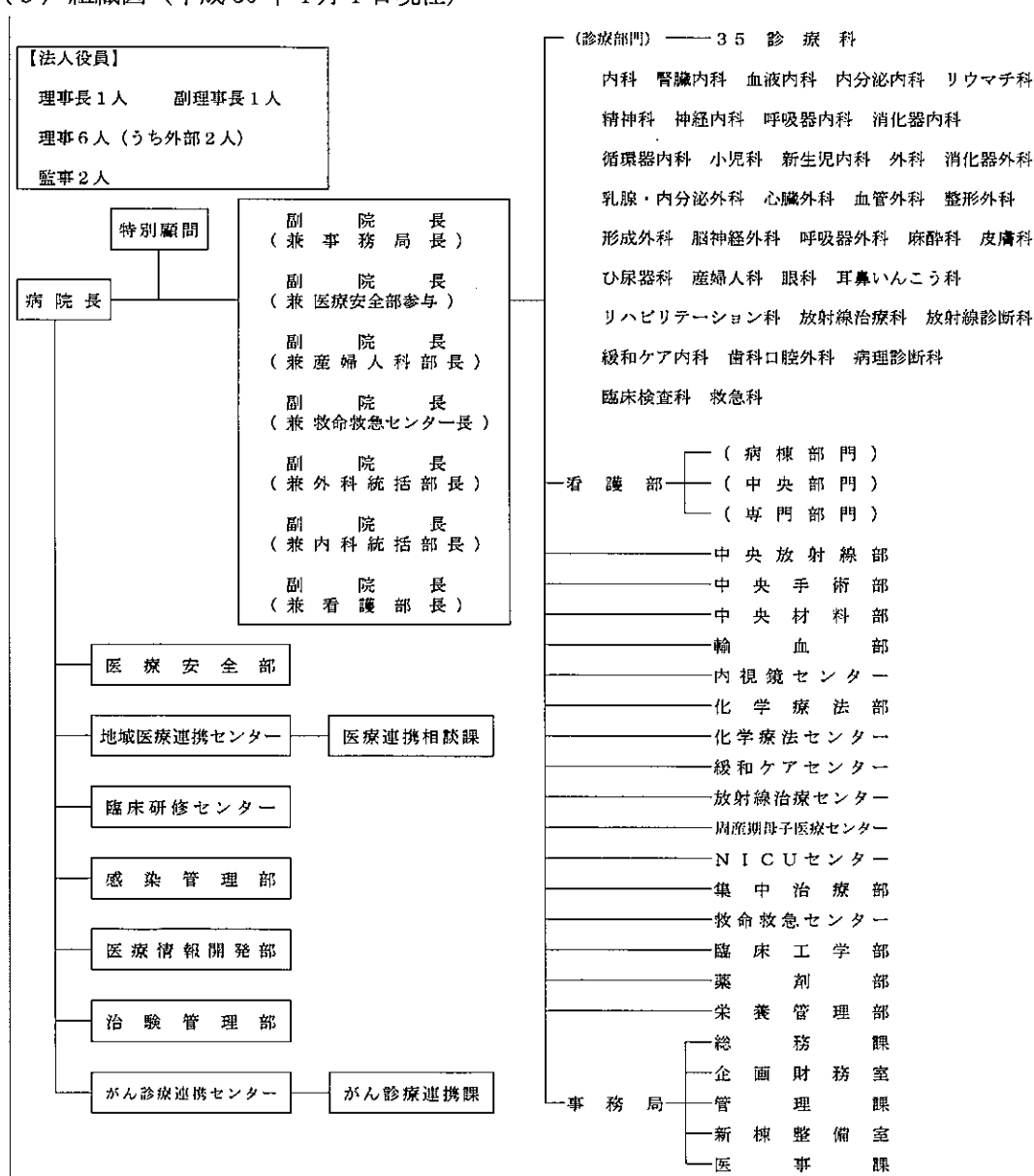
単位：人

職種	常勤			非常勤			合計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減	H29	H30	増減
医師	125	133	8	24	24	0	149	157	8
看護師	484	496	12	101	112	11	585	608	23
コメディカル	155	175	20	17	12	▲5	172	187	15
事務等	60	59	▲1	142	155	13	202	214	12
合計	824	863	39	284	303	19	1,108	1,166	58

※常勤職員の平均年齢：36.34歳（平成30年4月1日現在）

※岐阜県からの派遣職員数：事務3人、医師3人（平成30年4月1日現在）

(9) 組織図（平成30年4月1日現在）



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、高精度放射線治療システムの導入、経常収支比率100%の初年度からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる令和7年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となってきており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を策定した。平成30年5月に基本設計を策定した。今後、実施設計、本体建設と令和5年度の開院に向けて進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想が策定された。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想の具現化に参画する。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称 岐阜県立多治見病院

(2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和 14 年	5 月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和 14 年 9 月 8 日
昭和 33 年	10 月	医療法による「総合病院」の指定
昭和 43 年	2 月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和 56 年	11 月	診療本館（現 中央診療棟）一期工事完成
昭和 59 年	2 月	診療本館（現 中央診療棟）二期工事完成
昭和 63 年	12 月	MR I 棟完成
平成 2 年	10 月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成 14 年	3 月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成 18 年	1 月	電子カルテシステム導入
平成 22 年	3 月	中・西病棟完成
〃	4 月	地方独立行政法人に移行
〃	6 月	緩和ケア病棟 20 床開設
平成 24 年	1 月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6.0)の認定取得
〃	5 月	精神科病棟 46 床開設（再開）
平成 25 年	4 月	高精度放射線治療センター稼働
平成 28 年	3 月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
平成 28 年	11 月	病床数を 575 床へ変更（一般病床 52 床廃止）
平成 29 年	3 月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 1.1)の認定取得
〃	4 月	血液浄化センター稼働
平成 30 年	6 月	自治体立優良病院総務大臣表彰受賞
平成 31 年	3 月	新保育施設開設

(4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救命救急医療 / 周産期医療 / がん医療 / 精神科医療・感染症医療 / 緩和ケア
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 内分泌内科 リウマチ科 精神科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	575 床 （一般 510 床：結核 13 床：精神 46 床：感染症 6 床）
年間延べ患者数 (平成 30 年度)	入院 : 167,723 人 外来 : 277,922 人

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえ新中央診療棟整備の基本設計を策定、放射線治療装置を始めとした高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、医療総合情報システム（電子カルテ）更新・稼働に向けた準備作業の進行、医療安全対策や院内感染防止対策の充実を図った。

患者・住民サービスの向上については、相談員の増員等による相談体制の充実や医療相談員のスキルアップに努める等、医療に関する相談体制の充実を図った。

患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、医療をめぐる状況と病院の方向性等についての意見交換をした。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q I プロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q I プロジェクト参加病院の中で高い満足度を得ることができた。

診療体制の充実については、開業医への訪問活動、健康づくり講座の開催、医療連携交流会の開催など地域医療連携センターが中心となっており、地域の医療ニーズを聴取し、連携予約体制や地域連携パスの運用方法の検討等を行った。

地域医療支援病院として、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化により、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率 75.1%、逆紹介率 89.2%）

がん医療においては、2 台目の高精度放射線治療装置（トゥルービーム）が平成 30 年 4 月から本格稼働を開始し、根治照射・予防照射・緩和照射等適応疾患を網羅しつつ、特徴を生かしたより先進的かつ効果的な放射線治療を提供した。また、救命救急医療、周産期医療、精神科医療・感染症医療などの政策医療、地域に不足している医療や県民が必要とする医療を提供するための取組みを積極的に推進した。

1-2 調査研究事業

臨床研究及び治験の推進を図っていくため、治験施設支援機関からの支援を得て、治験参加の有益性の啓発に努めた結果、新規で 2 件受託することができた。

また、提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、日本病院会「Q I プロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加して、C I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。また、その分析結果を院内へ報告、検討し、P D C A サイクルに基づいた医療の質向上に努めた。

国や県の行うがん登録事業に継続参加し、登録件数の増加に努めた。「がん登録システム」の活用により、データ精度が向上した。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

管理的業務に従事する医師、看護師等を対象とした管理職員マネジメント研修を開催し、マネジメントや人材育成に関するスキルアップを図った。

内科領域及び外科領域においては、専攻医の専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で 3 名、外科領域で 2 名を採用した。

医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。看護学生については、実習スケジュールを調整するなど、積極的な受け入れを行い、実習

の受け入れ者数が増加した。また、救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

国民健康保険上矢作病院、中津川市民病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査、地域イベントに協力した。

地域医療機関や地域住民に対して、病院が保有する保健医療情報を提供するため、市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

河川水位上昇を想定した水害避難訓練や休日などを想定した消防訓練を実施して機能を検証したほか、災害拠点病院（平成23年10月に指定）として、災害発生時の医療資源の不足に伴い病院の重要な機能が低下した状況下において、当院としての非常時優先業務を必要な時間内に再開・継続及び開始するための基本方針、取り組み等を定めた診療継続計画書（BCP）を策定し、その試行的な災害医療実働訓練を行うなど、被災時における病院機能維持のための準備体制の確立に努めた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

効率的かつ効果的な組織体制の充実を図るため、管理課・新棟整備室の設置など組織・業務体制の見直しを行うとともに、IT化の推進、医療コンサルタントの活用を進めた。また、委託業務に関する評価システムにより、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかの検証を引き続き実施し、改善や意識向上を図った。

新設した業務貢献手当の支給決定にあたっては、人事評価の仕組みを活用する等、人事評価結果と業務貢献手当支給を関連付けすることとしたため、職員個人・部門組織等の業務目標に対する達成意欲向上に繋がった。また、本格実施した人事評価制度において、新たに非常勤職員の勤務評価も行うこととし、非常勤職員の勤労意欲向上を促す仕組みを整えた。

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修の実施や、公開講座に参加するなどして職員の資質向上を図った。また、階層別マネジメント研修として、管理職員及びチーフ級職員を対象とした研修を実施した。

診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げるため、DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することによりDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。

未収金管理システムを活用するとともに、弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

材料購入では、診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、医薬品、診療材料契約単価の価格交渉を効果的に行い、材料費の節減に努めた。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

〔収益〕 平均在院日数の短縮などによる入院診療単価増により、昨年度と比べ医業収益において3.3%、収益全体でも3.6%（6.5億円）の増となった。計画に比べ医業収益において3.0%の増、収益全体でも3.1%（5.6億円）の増となった。

〔費用〕 材料購入における価格交渉や品目切り替え、後発医薬品の採用、多様な契約手法の導入などにより、昨年度と比べ医業費用で5.9%、全体で5.3%の増にとどまった。計画に比べ医業費用において3.3%の増、費用全体では4.1%（7.4億円）の増となった。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は2千5百万円の黒字となり、経常収支比率も100.2%となり、目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化から9年連続で達成した。職員給与費対医業収益比率は、目標の50%以下を少し上まわる52.5%となり、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要となった。

※経常収支比率 = (営業収益＋営業外収益) ÷ (営業費用＋営業外費用) ×100

営業収益	18,689,888千円
営業外収益	135,041千円
営業費用	18,053,781千円
営業外費用	735,138千円

○経営指標の比較

単位：％

指 標	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 計画	H30 実績	中期計画
経常収支比率	100.50	100.70	102.00	100	100.19	100
医業収支比率	100.10	100.70	102.30	100	99.75	100
人件費比率	51.50	51.70	51.00	50	52.54	50
材料費比率	26.03	26.39	26.32	30	27.26	—

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、ワークライフバランス休暇（特別休暇）を新設し休暇の取得促進を図った。また、職員食堂における特別メニュー、イベントメニューを企画する等福利厚生の実施に努めた。

職員の健康管理については、新規採用者のオリエンテーション時にメンタルヘルスについての研修の実施や、管理職、課長補佐級、チーフ級職員を対象としたメンタルヘルス講習会の実施とともに、前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行い、健康管理対策の充実に努めた。

新中央診療棟整備に伴う院内保育施設の建設を進め、平成31年3月に開設した。移転新築にあたっては、施設の定員を45名から60名に増員するとともに、企業主導型保育事業の院内保育施設として、企業主導型保育事業補助金（整備費及び運営費）の助成申請を行い、助成決定を受けた。夜間保育、休日保育等の利便性向上にも引き続き努めた。

医療機器整備については、新棟整備計画を踏まえ「緊急度・移設性・収益性」などを総合的に勘案し整備を進めるため、高額医療機器（3,000万円以上の放射線機器・手術室機器等）について、医業経営コンサルタントのサポートを受けながら新規購入・更新の要望を取りまとめ、整備計画を策定した。

また、質の高い医療を提供するための新中央診療棟整備について、院内各部門ワーキングにおいて具体的な検討を重ね、平成30年6月に基本設計を策定した。また、医療総合情報システム（電子カルテ）の更新については、令和元(2019)年5月の稼働に向け、部門ヒアリングを基に仕様確認、運用確定等作業を進めるとともに、職員操作研修や外来全体リハーサル等を計画的に推進した。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

高度・先進医療、急性期医療、政策医療等が提供できるよう病床機能や規模、将来予測等を踏まえた新中央診療棟整備に向けた基本設計を策定した。同時に新中央診療棟開院に向けた医療機器の整備について、各部署における医療機器の配備状況及び要望を把握するため、部門ヒアリングを実施した。部門ヒアリングの内容をもとに、整備のランク（優先順位）付けを行い、整備計画を策定した。また、要望があった医療機器の中から、緊急度や収益性など総合的に判断し、平成30年度中の整備が妥当であると判断された高度医療機器について、更新を行った。

平成29年6月に納入された高精度放射線治療装置（トゥルービーム）が、関係省庁等への許認可手続き、照射量や減衰などのデータ収集作業を経て、平成30年4月から稼働開始した。

【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
新生児搬送用保育器	東濃・可茂地域の消防署に搬送用保育器を予め配備しておくことで、より迅速な患者搬送と受入が可能となる。
血液ガス分析装置	院内の血液ガス分析装置を同一メーカーのものに更新し、新電子カルテシステムに接続することで、装置の一元管理が可能となり、精度管理が容易になる。

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

大学医局との連携や代務医の招聘、医師の斡旋会社の活用により、麻酔科医等必要な医師の確保に努めた。看護師とその他のコメディカルについては、ガイダンスでの募集活動、学校訪問、地元紙・地域情報誌への求人広告掲載、ホームページでの募集活動、インターネットの求人サイトの活用、就職準備資金等の支援制度により、医療従事者の充実を行った。

【医療従事者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医師	124	118	123	126
看護師・助産師	463	474	472	484
コメディカル	149	154	167	173

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。（計8回実施）

研修医の資質向上に寄与するため、岐阜県医師確保育成コンソーシアムが岐阜大学で開催する臨床研修指導医講習会に6名が参加し、臨床研修指導医の確保に努めた。

内科領域及び外科領域における専門研修プログラムの基幹施設として、内科3名、外科2名を当院プログラムにて採用した。また、その他の診療科においても名古屋大学医学部附属病院が基幹施設となる専門研修プログラムの連携施設として、初期研修医が当院に在籍したまま後期研修が実施できる体制を整え、5名の専攻医が在籍となった。

昨年度に引き続き診療科マネジメント研修を、今年度は診療科医長級を対象に実施した。（計1回実施）

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

専門性の高い看護師を養成するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、認定看護師については、必要な研修への参加を支援することで、がん化学療法、皮膚・排泄ケア、透析看護、手術看護の分野で認定取得ができた。また、資格取得に向けた支援により、2人が糖尿病療養指導士の資格を取得できた。

がん専門看護師については、新たに1人が資格取得できるよう岐阜県立看護大学大学院への通学の支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】

単位：人（各年度末時点）

区分	分野	H27	H28	H29	H30
認定	皮膚・排泄ケア	2	2	2	3
	集中ケア	2	2	2	2
	緩和ケア	1	1	1	1
	がん化学療法看護	1	1	1	2
	がん性疼痛看護	1	1	1	1
	感染管理	2	3	3	2
	新生児集中ケア	1	1	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1	1	1
	救急看護	1	1	1	1
	慢性心不全看護	1	1	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1	1	1
	糖尿病看護	1	1	1	1
	認知症看護	1	1	1	1
	訪問看護	1	1	1	1
	手術看護	—	—	—	1
	透析看護	—	—	—	1
	小計	17	18	18	21
専門	がん看護	2	3	2	2
	急性・救急看護	1	1	1	1
認定看護管理者		1	1	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、学会、研修会等への参加や各種認定資格の取得、維持のため支援を行った。

【資格取得・認定及び学会研修会等の参加状況】

項目 職種	資格取得・ 認定件数 (件)				学会研修会等 延べ参加者数 (人)				
	H27	H28	H29	H30	区分	H27	H28	H29	H30
薬剤師	1	1	1	3	参加	49	47	64	64
					発表	6	9	8	9
放射線技師	12	15	9	9	参加	372	398	312	314
					発表	27	33	25	20
臨床検査技師	6	2	7	6	参加	38	26	33	42
					発表	5	2	2	2

臨床工学技士	4	1	4	1	参加	26	22	26	25
					発表	7	6	7	3
リハビリ技師	2	4	2	3	参加	18	38	12	60
					発表	2	1	4	4
管理栄養士	0	0	2	2	参加	10	9	4	10
					発表	1	1	1	1
合 計	25	23	25	24	参加	513	540	451	515
					発表	48	52	47	39

(6) EBMの推進

クリニカルパス推進委員会から各診療科に対し、クリニカルパスの新設や使用率向上の働きかけを行った。各診療科が、クリニカルパスの新設と同時に不要なクリニカルパスの整理に取り組んだ結果、クリニカルパスの総数は減少したが、使用率は平成29年度を0.7ポイント上回る47.5%となった。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

単位：件

診療科名\年度	H27	H28	H29	H30
産婦人科	28	30	28	28
整形外科	36	43	14	15
呼吸器科	3	23	23	23
外科・消化器外科	26	27	15	22
循環器科	13	14	13	14
その他	102	102	137	121
計	208	239	230	223

【クリニカルパス利用率】

H27	H28	H29	H30
39.6%	42.8%	46.8%	47.5%

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

NST（栄養サポートチーム）、RST（呼吸ケアサポートチーム）、ICT（感染防止対策チーム）、精神科リエゾンチーム、褥瘡チーム、PCT（緩和ケアチーム）、糖尿病チーム、医療安全チーム、摂食嚥下チーム、口腔ケアチームによる活動を行った。

(8) メディカカードの導入などのITの活用

電子カルテ本体の更新について、令和元年5月からの稼働開始に向けた準備を計画的に進めた。部門ヒアリングを行い、それを基に新システムの仕様の確認と運用を確定した。その後、相乗りする部門システムとの接続確認、個別の操作研修及び全体リハーサル等を行った。

(9) 医療安全対策の充実

インシデントレポートの集計、分析を行い、医療安全管理委員会において再発防止策を検討した。その検討結果に基づき管理会議、医局会、看護部安全対策委員会等で注意喚起、周知を図った。

コメディカル各部門の技師長、副技師長クラスを医療安全部への配置を継続し、カンファレンスや院内ラウンド、医療安全講演会の開催等を精力的に実施した。

今年度から、毎月第1月曜を「医療安全一斉点検の日」とし、全職員が医療安全に関する実践状況について自己チェックを行う仕組みを導入し、職員一人ひとりの安全意識の向上に努めた。

医療用麻薬の管理及び取扱い方法を徹底するため、院内共通マニュアルを整備したうえ、教育研修や周知徹底を図った。また、新たに医療用麻薬の管理状況等の確認に特化した院内ラウンド（毎月１回）を実施する等、全職員へ医療用麻薬に対する適正な管理を意識づけた。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
インシデント	3,765	3,273	3,474	3,344
アクシデント	30	14	23	27
合計	3,795	3,287	3,497	3,371

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （％）
取扱いに特別な注意が必要な 薬剤の事故防止に向けて （10/5）	600	481	96
弁護士から見た医療紛争を未 然に防ぐために（2/26）	561	526	97

※DVD研修会：参加率100%を目指すため実施

(10) 院内感染防止対策の確立

季節性インフルエンザの院内アウトブレイク対策として、12月から５段階のフェーズからなる警報レベルの管理を継続して実施した。1月には、東6病棟において、インフルエンザA型のアウトブレイクとなったが、早期にICT（感染防止対策チーム：Infection Control Team）が介入し、全職員に対して、マスク着用、就業前の体温・体調確認を徹底させるとともに、該当病棟では、新規患者の入院、転入出の禁止、面会制限、ベッドコントロールによるコホーティングを実施する等の対応により、それ以上、感染が拡大することなく終息した。

毎週、細菌検査室から院内分離菌情報の報告を受け、アウトブレイク等のリスク評価を実施した。10月にカルバペネム耐性緑膿菌が５例発見された際には、早期にICTが介入するとともに、監督官庁と情報共有等することにより感染拡大には至らず終息した。

感染対策講演会の企画開催、感染対策に関する新規情報や院内の活動状況を掲載したICT通信の発行、院内ラウンド等を通じ、職員への教育および啓発活動に努めた。

【感染対策教育講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （％）
・AST（抗菌薬適正使用支 援チーム）活動について ・部署で取り組む感染対策 （7/20）	613	512	100.0%
季節性インフルエンザ対策～ アウトブレイクが起きたら～ （1/23）	78	1,090	98.9%

※DVD視聴・研修会：参加率100%を目指すため実施

※1/23 第2回講演会はインフルエンザ流行中のため、当日の参加者を縮小して開催。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

中央放射線及び生理検査について9～12月の4ヶ月間、待ち時間調査を実施した。全体的に予約枠内で検査が実施されており病院全体の平均待ち時間は21分と前年を上回

る結果となった。

非常勤放射線技師を午後医療連携業務に専従させて、連携業務や医療機関訪問活動を実施した結果、CTやMRIといった高度医療機器利用件数が増加した。

【平均待ち時間】

単位：分

H27	H28	H29	H30
22	20	17	21

※待ち時間は病院全体の時間

【CT、MRI検査件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
CT件数	29,355	29,516	32,872	34,511
MRI件数	9,862	9,833	10,208	10,766

【手術件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
手術室	4,969	4,814	4,933	4,799
中放内視鏡	2,512	2,471	2,778	2,858
合計	7,481	7,284	7,711	7,657

(2) 院内環境の快適性の向上

老朽化した東病棟の空調設備（エアハンドリング）修繕工事については、平成28年度から5ヵ年計画で実施している。平成30年度は、4階部分の設備を更新し、院内環境の快適性を向上させた。

治療効果を高めるため、食事制限などのある患者の食事相談や指導をした。また、喫食量の低下した患者や低栄養の患者に対し、NSTが早期に介入し、多職種協同で栄養管理を行い、早期改善に努めた。毎食の残食調査、2ヶ月ごとの嗜好調査を実施し、献立・食材の変更、職員教育の徹底等の見直しに取り組んだ。その結果、嗜好調査で「満足・やや満足」と回答する割合が、平均60%と前年度に比べて9ポイント（平成29年度平均51%）上昇した。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】

単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30
栄養指導	4,552	5,164	5,113	4,171
栄養管理	2,017	1,044	2,140	2,927
NST介入	433	430	442	488

(3) 医療に関する相談体制の充実

患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。

がん患者サロンの相談員を増員し、週5日（月～金曜日）の相談窓口対応が可能となり、相談件数が増加した。

岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部主催の研修会（年5回開催）に参加し相談員のスキルアップを図った。また、肝炎コーディネーター関連の研修や、両立支援コーディネーター基礎研修への参加も積極的に行った。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】

単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30
かかりつけ医への紹介	251	322	423	517
よろず相談	1,480	1,129	1,434	1,804

【医療相談件数】

単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30
医療相談件数	12,303	14,597	15,969	17,605
がん患者サロン（ほつとサロン）相談件数	99	55	58	228

【カルテ開示請求件数・開示件数】

単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30
請求件数	64	57	61	48
開示件数	62	42	57	48

(4) 患者中心の医療の提供

患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。

患者図書室については、昼休みの開館、病棟への巡回図書サービス等に継続的に取り組んだ。

【患者図書室利用実績】

区分\年度	H27	H28	H29	H30
利用者数（単位：人）	10,552	9,830	8,836	9,402
稼働日数（単位：日）	242	242	243	245
1日平均（単位：日）	43.6	40.6	36.4	38.4

(5) インフォームド・コンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

昨年度見直しを行った同意書と説明書に基づき、的確なインフォームド・コンセントを実施した。

セカンドオピニオンについては、受診希望者に対し、医療連携室が窓口となり一元的に対応し、引き続き迅速な予約体制を維持した。

【セカンドオピニオン実施件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
外来受入	20	6	5	7
他院紹介	70	61	76	68

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、病院施設の整備（新中央診療棟、立体駐車場、保育所建設）、防災対策等をテーマに意見交換を行った。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「QIプロジェクト」での患者満足度調査では、全国QIプロジェクト参加病院の中では高い満足度を得ることができた。

【満足度調査の比較】

単位：%

項目 \ 年度		満足度			
		H27	H28	H29	H29
入院	当院	95.6	98.1	95.5	96.4
	QIプロジェクト参加病院（平均値）	89.3	89.1	89.9	89.3

外来	当院	87.2	87.7	87.2	87.9
	QI プロジェクト参加病院（平均値）	81.7	83.0	82.5	82.5

※ QI プロジェクトデータを全て引用

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

地域医療連携センターが中心となり、開業医への訪問活動、地域医療連携推進協議会、可児・東濃地域病病連携推進会議、地域連携クリニカルパス合同委員会、健康づくり講座等に取り組んだ。

健康づくり講座を21回開催し、医療連携交流会（講演会及び開業医と当院医師の意見交換会）を開催した。これらの活動を通じ、地域の医療ニーズを聴取し、院内関係部門と情報を共有するとともに連携予約体制や地域連携パスの運用方法の検討等を行い診療体制の充実を図った。

【連携予約状況】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
整形外科	1,019	1,217	1,213	1,247
神経内科	871	880	818	870
消化器内科	1,738	1,675	1,715	1,922
その他	9,604	10,028	10,732	11,115
合 計	13,232	13,800	14,478	15,154

【訪問活動・健康づくり講座】

区分\年度	H27	H28	H29	H30
訪問活動（件）	44	17	100	20
健康づくり講座（回）	12	15	20	21

【医療連携交流会】

単位：人

区分\年度	H29	H30
院外参加者数	35	68
院内参加者数	40	50
合 計	75	118

(2) 多様な専門職の積極的な活用

再雇用制度を活用し、定年を迎えた高い専門性を有する職員を再雇用し、安定的な診療体制の充実を図った。（看護師5名、臨床検査技師2名、理学療法士1名、臨床工学士1名、延べ9名を再雇用）

看護師の業務負担軽減のため、非常勤で新たに介護福祉士6名とヘルパー10名を採用し、病棟に配置した。

事務職員として2名の情報システム経験者を採用し、システム管理担当に配置した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化

地域医療機関向けの講演会や、市民向けの健康づくり講座、医療連携交流会を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化を図った。また、多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）については、訪問活動時等におけるPR活動により、利用件数が増加した。これらの取り組みにより、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができ、地域医療支援病院としての要件を満たした。

外来待ち合いスペースに設置してある「医療連携登録医情報コーナー」を活用し登録医の情報を提供するとともに、地域の医療機関を検索可能な専用端末を常設し、患者が地域の登録医を手軽に検索できるようになっている。

【多治見シャトル利用】

単位：件

H27	H28	H29	H30
702	1,082	1,626	2,043

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

単位：％

H27	H28	H29	H30
58.8	61.2	63.7	67.0

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H27	H28	H29	H30
紹介率 (単位：％)	65.7	75.7	76.2	75.1
紹介実件数 (単位：件)	22,506	22,553	22,651	22,632
逆紹介率 (単位：％)	77.3	86.2	88.0	89.2
逆紹介実件数 (単位：件)	17,796	17,325	17,437	18,246

【高度医療機器利用状況】

単位：件

機器名\年度	H27	H28	H29	H30
C T	762	887	924	892
M R I	628	580	666	612
R I	137	128	128	130
P E T	60	57	58	39
骨密度	46	63	66	76
合計	1,633	1,715	1,842	1,749

【開放型病床利用】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医科	13	21	50	26
歯科	26	22	24	24

(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及

地域連携クリニカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、地域医療連携推進協議会（年4回）や医療連携交流会（講演会及び意見交換）を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。また、地域連携クリニカルパスの登録医、関係機関との合同委員会（カンファレンス）を年3回開催し、運用上の問題点や意見を集約し、運用の見直しを行った。

【地域連携パス運用実績】

単位：件

パス名\年度	H27	H28	H29	H30
大腿骨頸部骨折	100	100	115	101
脳卒中	222	263	247	267
5大がん	22	30	12	16
狭心症・心筋梗塞	117	92	65	25
糖尿病	0	0	0	0
合計	461	485	439	409

【共同指導・連携指導の実績】

単位：件

項目\年度	H27	H28	H29	H30
退院時共同指導実績	112	90	129	171
介護支援連携指導	231	187	184	371

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

医療総合情報システム（電子カルテ）更新後にも「ぎふ清流ネット」とのデータ連携ができるようにシステム設計を行った。（年度末時点の登録施設数：14 施設）

(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化

退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。毎週木曜日に退院支援看護師と医療相談員でカンファレンスを実施し情報の共有化を図り担当間の連携を密にし、円滑な退院支援に努めた。

適切な退院、転院を進めるために、医療機関や介護・福祉機関を継続的に訪問し、在宅復帰率75%以上を達成し在宅復帰率の安定的な維持を図った。

【在宅復帰率】

単位：％

H27	H28	H29	H30
87.47	86.5	87.3	92.1

【相談対応件数】

単位：件

H27	H28	H29	H30
12,303	14,597	15,969	17,605

【合同カンファレンスの実績】

単位：件

H27	H28	H29	H30
231	277	313	386

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

麻酔科医師不足という状況の中、救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと救命救急医療体制の維持確保に努めた。また急性期心臓血管疾患に対応するため専門医を10名（平成29年度と同数）配置した。

救急受診後の患者診療体制として、翌日等に対象診療科に受診できるER診療枠の運用を継続し、診療体制の維持に努めた。

【救命救急センター受入実績（延患者数）】

単位：人

年度	H27	H28	H29	H30
I CU	1,656	1,539	1,440	1,526
CCU	891	844	907	864
HCU	1,914	1,678	1,688	1,688
合計	4,461	4,061	4,035	3,975

【救命救急センター受入実績（病床利用率）】

単位：％

年度	H27	H28	H29	H30
I CU	56.6	52.7	49.3	52.3
CCU	81.1	77.1	82.8	78.9
HCU	58.1	51.1	51.4	48.2
合計	60.9	55.6	55.3	54.5

【救急車両受入台数】

単位：台

区分\年度	H27	H28	H29	H30
受入台数	4,933	4,678	4,973	5,082
一日平均台数	13.5	12.8	13.6	13.9

【心臓血管手術症例数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
虚血性心疾患	28	25	36	42
弁膜症	31	29	37	37
大動脈	34	47	53	45
その他	17	81	92	84
合 計	110	182	218	208

【手術・検査件数】

単位：件

区分\年	H27	H28	H29	H30
心カテ	976	981	1,022	1,069
P C I※	380	385	443	361

※P C I：冠動脈形成術

【循環器系】

単位：件

区分\年	H27	H28	H29	H30
アブレーション	73	78	98	195
P M I※	54	64	52	71
I C D※	16	12	18	18

※P M I：ペースメーカー埋込 I C D：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H27	H28	H29	H30
パス運用（単位：件）	117	92	65	25
登録医師数（単位：人）	72	74	73	65

(2) 周産期医療

東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、産婦人科医が1名増加し、8名体制となった。また新たに助産師3名を採用した。

新生児搬送に関する運用の見直しを行い、東濃4市及び可茂消防本部等に搬送用保育器（ストレッチャー付）をあらかじめ配備し、より迅速な患者搬送と受け入れが可能となった。

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度		H27	H28	H29	H30
分娩件数（単位：件）		492	528	533	541
新生児数（単位：人）		534	563	563	577
年間入院者数	NICU（単位：人）	264	254	219	203
	GCU（単位：人）	461	449	444	390
	産科（単位：人）	575	674	719	688
母胎搬送件数（単位：件）		79	92	95	76
新生児搬送件数（単位：件）		84	60	52	76

(3) がん医療

平成29年6月に納入された高精度放射線治療装置（トゥルービーム）が、関係省庁等への許認可手続き、照射量や減衰などのデータ収集作業を経て、平成30年4月から稼働を開始し、高精度放射線治療装置（ノバリスTx）との2台稼働により、根治照射・予防照射・緩和照射等適応疾患を網羅しつつ、特徴を生かしたより先進的かつ効果的な放

放射線治療の提供に努めた。

放射線治療品質管理委員会を開催（年2回）し、放射線治療の現状・品質管理などについて検討を行った。

化学療法センターを20床から24床に拡張整備したことで、外来化学療法件数も増加する等、地域がん診療連携拠点病院として先進治療の実施に努めた。

県内統一のがん地域連携クリニカルパスについてパスコーディネーターを中心に適用患者の増進に努めた。

【がん患者等の状況】

項目\年度		H27	H28	H29	H30
入院患者数（単位：人）		2,622	2,695	2,805	3,060
外来患者数（単位：人）		1,496	1,675	1,877	1,848
手術件数		1,108	1,121	1,108	1,066
化学療法件数	入院	1,272	1,824	1,510	1,433
	外来	11,894	11,403	11,610	11,842
放射線治療施行回数	入院	3,031	2,958	2,853	3,169
	外来	5,429	4,864	5,185	5,825

【がんパス件数】

単位：件

H27	H28	H29	H30
22	30	12	16

【高精度放射線治療システム（ノバルスT x）】

項目\年度	H27	H28	H29	H30
患者数（単位：人）	264	307	344	471
強度変調放射線治療（IMRT）患者数 （単位：人）	239	273	254	295
延べ件数（単位：件）	5,076	5,988	6,491	9,413

（4）精神科医療・感染症医療

東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関として救急患者や他の医療機関で対応が困難な患者の受け入れ体制を継続維持した。

東濃精神科医療連絡会の開催（年3回）や、県内の医療機関との情報交換により症例検討のほか、各機関での取組みや近況の報告等を行い、地域の医療機関、行政、福祉施設等との精神医療に関する情報交換を行った。

結核病棟において結核患者受け入れ対策について、看護職員に対する勉強会を実施した。

【患者の受け入れ実績】

単位：人

病床\年度	H27	H28	H29	H30
結核、感染症	3,072	3,361	2,957	1,603
精神科	6,937	6,220	5,900	4,842

（5）緩和ケア

緩和ケアセンターを活用し、退院支援カンファレンスや緩和ケアに関わる他医療機関及び多職種連携のカンファレンスを開催した。入院から在宅での緩和ケアへ円滑に移行できるよう関係機関で患者情報を共有し、連携の強化を行った。

【緩和ケア勉強会等開催状況】

単位：回

区分\年度	H27	H28	H29	H30
緩和ケア勉強会	8	6	6	6
緩和ケア研修会	2	1	1	1
緩和ケア講演会	2	2	0	0
緩和ケア市民公開講座	1	1	1	1

【緩和ケアの患者動向】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30
入院患者数	3,227	3,237	4,011	3,433
外来患者数	125	129	143	124

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

(1) 臨床研究及び治験の推進

治験施設支援機関の支援により、治験参加の有益性の啓発に努め、新規2件を受託した。

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に応じた。

【臨床研究及び治験件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29	H30
治験実施件数	0	1	1	3
臨床共同研究件数	18	21	40	30

1-2-2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

日本病院会、自治体病院協議会のQ I事業に参加し、そのベンチマーク結果を医療の質向上委員会に報告し、関係部署にフィードバックを行い医療の質向上を図った。

外部委託によるデータ分析及び検証により、施設比較・課題の抽出を実施し診療報酬委員会での報告と、対策・提案等について院内研修会を開催し改善に努めた結果、DPC係数、診療密度、看護必要度向上など、経営向上、医療の質向上に成果が得られた。

【看護必要度】

単位：％

項目\年度	H27	H28※	H29	H30※
当院値	19.8	27.6	29.0	37.8
7対1施設基準	15.0	25.0	25.0	30.0

※平成28年度、30年度の改定時に評価項目の大幅な変更あり（値も大きく変動）

【診療密度】

項目\改定年度	H26	H28	H30
当院値	2381.11	2416.98	2386.25
Ⅱ群基準値	2482.09	2513.24	2413.38
対基準値（％）	95.93	96.17	98.88

【DPC係数】

項目\年月	H27.4	H28.4※	H29.4	H30.4※
基礎係数	1.0276	1.0296	1.0296	1.0314
暫定調整係数	0.0432	0.0224	0.0224	0.0000

機能評価係数Ⅱ	0.0643	0.0758	0.0762	0.1295
計	1.1351	1.1278	1.1282	1.1609

※改定年

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

日本病院会「Q I プロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、経営管理指標、患者満足度、連携先満足度や褥瘡発生率など全40項目のC I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上で公開した。また、その分析結果を医療の質向上委員会で報告、検討し、P D C A サイクルに基づいた医療の質向上に努めた。

国や県の行うがん登録事業に継続参加し、登録件数の増加に努めた。「がん登録システム」の活用により、データ精度が向上した。また、循環器疾患等に係る事業にも参加協力するとともに日本病院会Q I 事業にも継続参加した。フィードバックされた情報を院内の関係委員会やカンファレンス等で共有し、医療の質向上に努めた。

【Q I 指標項目数】

単位：個

H27	H28	H29	H30
24	43	43	40

【がん登録件数】 単位：件

H29	H30
1,799	1,661

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

最新の医療技術や知識習得のため、学会や講習会への参加に必要な経費を負担するなどの支援を行った。

管理的業務に従事する医師、看護師等を対象としたマネジメント研修を開催し、マネジメントや人材育成に関するスキルアップを図った。

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による勉強会として、総合診療教育カンファレンスを開催した。(計8回実施)

研修医を対象とした内科症例検討会(月1回)、各診療科部長による実践的な講義(毎月2診療科)、早朝勉強会(月1回)を開催した。

【医師の研修派遣実績人数】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30
派遣	453	424	409	510

【職員を対象とした外部講師開催実績】

単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
H30.5.29 H30.5.31	上席看護師長、看護師長及び看護師主査向け階層別マネジメント研修	LLC チーム経営 嶋田 至 氏 広瀬 義浩 氏	82
H30.6.22 H30.7.11 H30.8.8	課長補佐級職員及び主査級職員向け階層別マネジメント研修	LLC チーム経営 嶋田 至 氏 広瀬 義浩 氏	70
H30.8.30	新任主任医長及び医長向け階層別マネジメント研修	(株) アクリート・ワークス 守屋 文貴 氏	24

H30.11.27	コメディカル及び事務局のチーフ級職員向け階層別マネジメント研修	LLC チーム経営 嶋田 至 氏 広瀬 義浩 氏	25
H31.1.23	平成30年度 第2回感染対策講演会	アリーアメディカル (株) 感染症領域 シ ニアアドバイザー 原 哲郎 氏	1,125
H31.1.24	管理職及びチーフ級職員向け ア サーティブ研修	特定非営利法人アサ ーティブジャパン 森田 汐生 氏	44
H31.2.26	平成30年度 第2回医療安全講演会	名古屋大学医学部附 属病院 医療の質・安全管理 部・病院講師 北野 文将 氏	1,089

【研修医を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
JPTEC（病院前外傷教育プログラム）	1	一般社団法人 JPTEC 協議会 山田 常晶 氏ほか	14
総合診療教育カンファレンス	9	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 松久 貴晴 氏	延べ 157

【初期臨床研修医数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医師	18	21	21	23
歯科医師	2	2	2	2

（２）後期研修医に対する研修等

内科領域及び外科領域にかかる専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で3名、外科領域で2名を当院のプログラムに採用した。また、その他の診療科においても名古屋大学医学部附属病院が基幹施設となる専門研修プログラムの連携施設として、初期研修医が当院に在籍したまま後期研修が実施できる体制を整え、5名の専攻医が在籍となった。

【後期研修医（レジデント）数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医師	11	13	19	16
歯科医師	1	1	1	1

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

（１）医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から実習生や見学生を積極的に受け入れた。また、看護学生やコメディカルは専門学校や大学からの実習を積極的に受け入れた。看護学生については、特に精神科、小児科や母性の実習への要請が強く、可能な限り受け入れられるように、実習のスケジュールを調整した。

【学生の実習受入状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医学生	32	16	22	41
看護学生	541	380	458	505
コメディカル	51	57	59	69
合 計	624	453	539	615

【医学生の見学受入状況】

単位：人

H27	H28	H29	H30
32	67	92	108

- (2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実
救急救命士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的に実施し、医療技術の向上を図った。

【救急救命士の研修実績状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30
生涯教育実習	64	32	54	78
就業前実習	8	8	4	4
気管挿管実習	1	2	4	2
薬剤投与実習	0	6	1	2
合 計	73	49	63	86

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

年4回開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用促進を図った。

各種講演会（医療安全、感染対策等）、勉強会、症例検討会、医療連携交流会の開催、東濃医学会学術集会における演題発表により地域医療水準の向上に努めた。

東濃、可児地域の8病院で組織された東濃・可児地域病病連携推進会議（年2回開催）を通じ、病院間で協力、提携した診療を模索し、それぞれの医療資源を有効活用したより良い診療環境の提供について検討を行った。また県主導で地域医療構想が進められる中、各病院の機能について、今後の方向性等について意見交換を行った。

(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

国民健康保険上矢作病院、中津川市民病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	・週1日（当直業務） 1人（6人で交代） 延べ52人 ・研修医を5ヶ月（延べ5人）
中津川市民病院	脳神経外科 4月～翌3月 毎週木曜日

	1人（2人で隔週交代） 延べ47人
土岐市立総合病院	循環器内科 4月～翌3月 毎週木曜日 1人（6人で隔週交代） 延べ49人

1-4-2 社会的な要請への協力

医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査（精神医療審査会、警察の死体検案等）、地域イベント（陶器まつり、茶碗まつりの救護班）に協力した。

【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医師	171	188	222	179
看護師	32	33	64	55
コメディカル	23	18	32	46
合計	226	239	318	280

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の開催

市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等による健康づくり講座等を行った。健康づくり講座については、21回開催し、保健医療情報の発信、医療連携の推進に努めた。

【市民を対象とした公開講座、医療相談等開催実績】

単位：人

開催日	公開講座等名	参加者
H30. 9. 27	緩和ケア市民公開講座 「いきたひ ～看取り・命のバトン」 講師：長谷川 ひろ子 氏	281
H30. 11. 4	市民公開講座 「がん治療における放射線治療の役割」 講師：当院放射線治療科 部長 浅野 晶子 当院中央放射部 技術主査 鎌田 茂義	127
H30. 11. 4	秋まつり ブースにて内視鏡手術体験などを実施	514
年 21 回	健康づくり講座 「動脈硬化とうまく付き合って健康寿命を延ばしましょう」他	954

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

親しみやすいデザインに一新した病院広報誌「けんびょういん」を年2回発行する等、地域情報誌等やホームページを活用した広報活動等により、医療に関する情報を積極的に発信した。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

大規模災害を想定し、被災により病院機能低下状況下での災害医療実施訓練や、休日などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。

救急医療体制、災害医療体制、感染症患者受入態勢を維持するため、必要な施設設備の維持管理を行った。

【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	H30. 11. 8	震度 6 弱の地震を想定し、被災により病院機能低下状況下での災害医療実働訓練
消防訓練	H30. 7. 18	河川水位上昇を想定した水害避難訓練
	H31. 3. 6	休日昼間想定（東病棟 7 階で出火）

(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

災害発生時の医療資源の不足に伴い病院の重要な機能が低下した状況下において、当院としての非常時優先業務を必要な時間内に再開・継続及び開始するための基本方針、取り組み等を定めた診療継続計画書（BCP）を策定した。

関係機関と連携した災害実働訓練では、策定した「ミッションシート（非常時行動手順及び行動チェックシート）」の実証等、被災により病院機能低下状況下における災害医療実働訓練を実施した。

バス転落事故、集団食中毒、熱中症などMC I (Mass Casualty Incident、多数傷病者事故)による通常救急体制では対応困難な医療需要が急増した場合の院内対応、消防との連携体制の検討を行うとともに、東濃地域の 5 救急病院と 5 市消防本部との連携体制を確立する必要性から、東濃MC I 連携対応検討会を開催した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMAT の質の向上と維持

国（厚生労働省）、中部地区、県などが関係する訓練に積極的に参加し、質の維持と向上を図った。

【主なDMAT活動訓練等実績】

単位：人

実施期間	訓練内容	参加人数
H30. 10. 13～ H30. 10. 14	中部ブロックDMAT実働訓練	9

(2) 大規模災害発生時のDMATの派遣

DMATについては、2 チームを編成し、災害派遣精神医療チーム（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）については、医師 2 名を指定するとともに 1 チームを編成して応援体制を維持した。

災害発生先で利用することを中心に病院用クレジットカードを整備した。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

災害発生時の医療資源の不足に伴い病院の重要な機能が低下した状況下において、当院としての非常時優先業務を必要な時間内に再開・継続及び開始するための基本方針、取り組み等を定めた診療継続計画書（BCP）を策定した。

- (2) 診療情報のバックアップシステムの構築
大規模災害発生時に備え、医療現場において専用端末のみで患者情報が得られるよう、S S - M I Xの情報が閲覧できるシステムを構築して、各部署で運用を開始した。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

- (1) 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備
業務計画等に基づき、必要な資材の備蓄等の見直しや実地訓練、関係病棟スタッフの勉強会を実施し、受け入れ体制を維持した。
- (2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施
東濃保健所主催の新型インフルエンザ等対策連携会議及び訓練に参加した。

実施日	対象者	当院参加人数
H30. 12. 19	指定地方公共機関、公立病院、一般医療機関、管内消防署、各市担当課	5名

新型インフルエンザ等が発生した場合に受入れを行う病棟職員を対象に個人防護具の着脱訓練を実施した。

実施日	対象者	参加人数
H30. 12. 13	西病棟4階（感染症病床スタッフ）	11名

- (3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮
東濃厚生病院にて東濃地区 I C T 研究会が開催され、I C T メンバーが参加し情報交換を行った。また、地域連携加算施設間カンファレンスを定期的に開催し、情報交換を行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

- (1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実
用度システム管理室と施設整備課の業務見直しにより管理課、新棟整備室に改編し、事務局の組織・業務体制の見直しを行った。
がん診療連携センター及びがん診療連携課を新設し、地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に取り組む院内体制の強化を行った。

(2) 各種業務の I T 化の推進

Microsoft Office 関連の I T 研修会を年5回実施し、職員のスキルアップを促進した。
スマート P D A（看護業務支援携帯端末）を新たに60台追加配備し、医療総合情報システム（電子カルテ）との情報連携により看護師の業務軽減を行った。
電子カルテ本体の更新については、令和元年5月からの稼働開始に向け、部門ヒアリングを行い、それを基に新システムの仕様の確認と運用を確定した。また、電子カルテシステムの動作確認と職員の操作研修及び外来全体リハーサル等を行った。

(3) アウトソーシング導入などによる合理化

医事業務委託、清掃管理業務委託を委託業務評価の対象とし、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかを検証し、改善や意識向上を図った。

※ 平成27年度に委託業務評価に関する実施要領を制定し、業務委託契約の内容を点検、評価している。各委託業者自己評価に基づき内容を検証し、次年度以降の

改善・向上に寄与している。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントを活用した。
また、委託業務評価を行い、その評価結果に基づき契約内容を検証し、必要に応じて改善及び向上を図った。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

災害医療実働訓練において、ウェブ上で操作できる新たな情報共有システム(BCPortal)を試験運用した。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

医療安全部に専従の事務職員を配置するとともに看護師1名を増員し、インシデント・アクシデント事案の集積や分析、情報発信機能の強化を図った。

医療連携相談課医療連携担当に看護師1名を配置し、連携予約体制の強化を図った。
また、医療連携相談課退院支援担当に看護師1名を配置し、福祉相談及び転退院相談体制の強化を図った。

看護師の業務負担軽減のため、非常勤で介護福祉士6名とヘルパー10名を採用し、病棟に配属した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

医師事務作業補助者については、38名の人員を確保し、医師事務補助体制15対1を継続して充足することができた。電子カルテの操作訓練や書類作成演習等、実務に即した研修を積極的に実施し、個人の資質向上による質の高い医療の提供を目指した。

【研修の実施】

① 日本医師事務作業補助研究会への参加(1人)

学習した内容は、資料の回覧や医師クラークミーティングでの発表により、全員にフィードバック

② 院内研修会の開催(8回)

③ 新規採用者に35時間の研修を実施

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流実績はなかった。

2-1-3 人事評価システムの構築

人事評価制度において、新たに非常勤職員の勤務評価を行う仕組みも加え、非常勤職員の就労意欲の向上を促し、人材育成にも活用できる仕組みを整えた。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上を図った。階層別マネジメント研修として、管理職員、チーム級職員及び主査級職員を対象とした研修を実施した。

【新規採用職員の主な研修】

① マナー・コミュニケーション研修

② ワークショップ研修～配属からこれまでに振り返って

【階層別マネジメント研修】

＜課長補佐級職員＞

- 対象者数：10人（うち事務職員2人）
 内 容：個人及びグループワーク
 テー マ：「組織」×「強み、弱み、課題」から成果と貢献を考える
- ＜チーフ級職員＞
 対象者数：25人（うち事務職員8人）
 内 容：個人及びグループワーク
 テー マ：チームづくりを促すリーダーシップを考える
- ＜主査級職員＞
 対象者数：70人（うち事務職員6人）
 内 容：個人及びグループワーク
 テー マ：人と組織の成長を促し、上司を支えるリーダーシップを考える
- 【会計実務研修】
 対象者数：22人
 内 容：講義
 テー マ：会計書類作成の流れや注意点
- 【新任チーフ研修】
 対象者数：3人
 内 容：個人及びグループワーク
 テー マ：担当チーフとして基本的マネジメントスキル及びOJTの理解

2-1-5 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

監事監査や内部監査による確認指導に加え、新規採用職員に対するコンプライアンス研修を実施し、当院の職員としての意識啓発及び周知徹底を行った。

【コンプライアンス研修開催実績】 単位：人

開催期間	講師・開催回数	参加者
H30. 4 ～ H31. 3	講師：事務局長及び 人事給与担当職員 開催回数：9回	118

2-1-6 適切な情報管理

職員等に対する情報セキュリティ研修や、情報セキュリティーチェック（チェックシートによる自己確認）を実施した。

ネットワークに接続する関連システムサーバーの更新や電子カルテ端末管理システムのプログラムを最新版にアップグレードする等により、不正接続や端末管理の監視体制を強化した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

医療機器の保守点検業務委託について、複数の機器の包括契約や複数年契約により経費の節減を図った。

高額医療機器の更新にあたり、購入した場合との比較検討によりリース契約を採用し、経費の節減を図った。

立体駐車場の整備を、民間資金を活用しBTO方式（サービス購入型）で整備することとし、15年間の保守管理委託を含めた契約を締結した。契約にあたっては、運営管理を含めてプロポーザルによる業者選定を実施した。

2-2-2 収入の確保

（1）効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより

診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。

※ DPC機能評価係数Ⅱ

H27年度係数	0.0643
H28年度係数	0.0758
H29年度係数	0.0762
H30年度係数	0.1295

【病床管理状況】

項目\年度		H27	H28	H29	H30
新規入院患者（単位：人）		13,984	13,886	14,498	14,781
延入院患者数（単位：人）		171,656	172,398	176,770	167,723
平均在院日数 （単位：日）	全体	11.3	11.4	11.2	10.4
	一般	10.6	10.8	10.6	9.9
一人当たり 入院単価 （単位：円）	全体	63,511	65,152	66,161	71,328
	一般	66,210	67,672	68,689	73,681

（参考）

項目\年度		H27	H28	H29	H30
一日当たり外来患者数 （単位：人）		1,191	1,119	1,115	1,139
一人当たり外来単価 （単位：円）		15,963	16,990	17,575	18,207

（２）未収金の発生防止対策等

医療相談担当と医事担当との連携を図り、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入を行った。

弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

【未収金の発生状況】

（各年度末時点※）

	H27		H28		H29		H30	
	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）
過年分	483	33,903	422	29,625	315	30,815	279	26,132
現年分	281	17,061	582	22,760	487	22,584	314	19,910
合計	764	50,964	1,004	52,385	802	53,399	593	46,042

※年度末時点での４月以降の診療報酬収納分を除く

（３）国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

年齢別・地域別患者動向の検証を通じ、高齢化に伴う状況把握に努めた。また、近隣医療機関との連絡会議等を通じて、関係の強化、動向把握に努めた。

平成30年度診療報酬改定にあたり、各種説明会への参加等により、中央社会保険医療協議会での検討状況等の早期把握に努め、診療報酬委員会等で情報提供を行うと同時に、関係部署と連携を図り、新設項目の早期算定を実現した。（急性期一般入院料１、抗菌薬適正使用支援加算、後発薬品使用体制加算１、ペースメーカー移植術（リードレスペ

ースメーカーの場合)、提出データ評価加算、医療安全対策地域連携加算等々)

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減

S P D運用管理業務を活用し、診療材料の院内在庫の抑制に努めた。

診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、医薬品及び診療材料にかかる費用の節減に努めた。

※削減額(年間予定数量ベース)

・薬品費 : 約 8,000 万円

・診療材料費 : 約 1,300 万円

【医薬収益に対する材料費比率】

単位 : %

区分\年度	H27	H28	H29	H30
薬品費	15.62	16.10	15.91	16.11
診療材料費	10.12	9.73	10.34	11.09
材料費全体	26.03	26.39	26.32	27.26

【薬品費及び診療材料費】

単位 : 千円

区分\年度	H27	H28	H29	H30
薬品費	2,459,254	2,619,397	2,689,702	2,812,655
診療材料費	1,592,602	1,582,848	1,747,406	1,935,321

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用

医薬品納入業者に採用薬品に対する後発医薬品の提案を求め、実質的な薬品費削減効果も考慮しながら、薬剤部主導で後発品の切り替え等を行った。

【後発医薬品(ジェネリック)の使用比率】

単位 : %

区分\年度	H27	H28	H29	H30
品目ベース	69.90	70.56	72.60	70.91
数量ベース	82.44	89.55	93.05	88.11
金額ベース	35.70	38.04	34.60	38.85

※使用比率は後発医薬品がある中での割合

3 予算(人件費の見積含む)、収支計画及び資金計画

医薬収益の増と経費節減などの努力によって、経常収支比率100.2%となった。職員給与費対医薬収益比率は目標の50%以下を上回ったため、業務の効率化や医薬収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率】

単位 : %

区分\年度	H27	H28	H29	H30
経常収支	100.5	100.7	102.0	100.2
職員給与費	51.5	51.7	51.0	52.5

3-1 決算(平成30年度)

(単位 : 百万円)

区 分	予 算	決 算	増減額
収入			

営業収益	18,179	19,903	1,724
医業収益	17,055	18,646	1,591
運営費負担金収益	1,057	1,169	112
その他営業収益	67	88	21
営業外収益	136	115	▲21
運営費負担金収益	36	16	▲20
その他営業外収益	100	99	▲1
資本収入	474	527	53
長期借入金	92	149	57
運営費負担金	367	365	▲2
その他資本収入	15	13	▲2
その他の収入	0	19	19
計	18,789	20,564	1,775
支出			
営業費用	16,515	17,070	555
医業費用	15,971	16,563	592
給与費	8,605	8,486	▲119
材料費	4,480	5,144	664
経費	2,818	2,874	56
研究研修費	68	59	▲9
一般管理費	544	507	▲37
給与費	364	354	▲10
経費	180	153	▲27
営業外費用	96	95	▲1
資本支出	1,694	1,492	▲202
建設改良費	1,075	877	▲198
償還金	560	559	▲1
その他資本支出	59	56	▲3
その他の支出	10	19	9
計	18,315	18,676	361

3-2 収支計画に対する実績（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	18,291	18,854	563
営業収益	18,154	18,690	536
医業収益	17,025	17,456	431
運営費負担金収益	1,057	1,140	83
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	66	88	22
営業外収益	137	135	▲2
運営費負担金収益	36	33	▲3
その他営業外収益	101	102	1
臨時利益	0	29	29
費用の部	18,091	18,829	738
営業費用	17,502	18,054	552

区 分	計 画	決 算	増減額
医業費用	16,944	17,499	555
給与費	8,633	8,785	153
材料費	4,425	4,758	333
経費	2,642	2,673	31
減価償却費	1,180	1,231	51
研究研修費	64	52	▲12
一般管理費	558	555	▲3
給与費	364	386	▲22
減価償却費	27	24	▲3
経費	167	145	▲22
営業外費用	579	735	156
臨時損失	0	40	40
予備費	10	0	▲10
純利益	200	25	175
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	200	25	175

3-3 資金計画に対する実績（平成30年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
資金収入	28,561	28,973	412
業務活動による収入	18,315	18,920	605
診療業務による収入	17,055	17,388	333
運営費負担金による収入	1,093	1,174	81
その他の業務活動による収入	167	358	191
投資活動による収入	60	47	▲13
運営費負担金による収入	45	43	▲2
その他の投資活動による収入	15	4	▲11
財務活動による収入	414	470	56
長期借入による収入	92	148	56
その他の財務活動による収入	322	322	0
前事業年度からの繰越金	9,772	9,536	▲236
資金支出	28,561	28,973	412
業務活動による支出	16,611	17,652	1,041
給与費支出	8,969	7,397	▲1,572
材料費支出	4,480	5,122	642
その他の業務活動による支出	3,162	5,133	1,971
投資活動による支出	1,133	584	▲549
有形固定資産の取得による支出	1,075	529	▲546
その他の投資活動による支出	58	55	▲3
財務活動による支出	559	558	▲1
長期借入金の返済による支出	236	235	▲1
移行前地方債償還債務の償還による支出	323	323	0
その他財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	10,258	10,179	▲79

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

年次休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、WLB（ワークライフバランス）休暇を新設し、周知及び取得促進を図った。

職員食堂においては、特別メニュー、イベントメニューを継続的に企画する等、職員の福利厚生の実現に努めた。

【有給休暇取得率】

単位：％

区分\年度	H28	H29	H30
年次休暇	27.5	25.9	25.5
特別休暇（夏期休暇等）	87.6	83.9	90.4

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30
利用者数	27	29	35	32

【医師・看護師事務作業補助者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医師事務作業補助者（医療クラーク）	43	37	37	38
病棟事務補助者（看護クラーク）	12	11	16	16
計	55	48	53	54

(2) 職員の健康管理対策の実施

新規採用者のオリエンテーション時に精神科部長を講師として、メンタルヘルスについての研修を行った。また、管理職、課長補佐級、チーフ級職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施した。

前期定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行う等、健康管理対策の実現に努めた。

【メンタルヘルスケア相談件数】

単位：件

H27	H28	H29	H30
9	10	15	13

【メンタルヘルス講習会参加者数】

単位：人

H27	H28	H29	H30
88	78	92	117

(3) 院内保育施設の充実

新保育所の建設を進め、予定通りに完成することができた。平成31年3月18日から新保育施設での保育事業を開始した。

移転新築にあたっては、施設の定員を45名から60名に増員するとともに、企業主導型保育事業の院内保育施設として、企業主導型保育事業費補助金（整備費及び運営費）の助成申請を行い、助成決定を受けた。

夜間保育、休日保育、病児保育について継続して実施した。

【院内保育状況】

単位：人・日（各年度末時点）

区分\年度		H27	H28	H29	H30
入所者数		54	54	52	47
夜間保育	利用者数	46	87	103	16
	対応曜日	金曜日	木曜日	木曜日	木曜日
休日保育		110	114	102	110
病児保育利用（延人数）		116	88	75	104

8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

県が（株）富士通総研に事業委託し設立した岐阜県BCP研修・訓練センターの支援を得ながら診療継続計画書（BCP）を策定し、災害医療体制の充実を図った。

新中央診療棟整備事業について、県公共建築課と設計について助言・指導等を受ける工事事務委託契約を締結した。

8-3 施設・医療機器の整備に関する事項

(1) 医療機器の計画的な更新・整備

新中央診療棟開設に向けた医療機器の整備計画を基に、緊急度や収益性などを総合的に判断し、平成30年度中の整備が妥当であると判断された機器について更新を行った。

（単位：百万円）

区分\年度	H27	H28	H29	H30
医療機器等整備	526	246	177	183
施設等整備	318	370	38	306
計	844	616	215	489

(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備

整備担当部門と選定した基本設計業務委託業者を中心に院内各部門ワーキンググループを定期的に開催し、具体的な検討を重ね、平成30年6月末に基本設計を策定した。引き続き実施設計策定を進めている。

立体駐車場整備については、民間資金を活用しBTO方式で整備することとし、15年間の保守管理委託を含めた契約を締結した。

医療総合情報システム再整備計画に基づき、既存病棟内LAN工事等のネットワーク機器の更新を行った。

医療総合情報システム（電子カルテ）の更新については、令和元（2019）年5月の稼働に向け、部門ヒアリングを基に新システムの仕様確認、運用確定等の作業を進めるとともに、稼働に向けた操作研修や外来全体リハーサル等も計画的に実施した。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

償還月	金 額
9 月	278
3 月	280
計	558

【債務の償還状況（合計）】（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,603
H27	485
H28	589
H29	523
H30	558

（内訳）

移行前地方債償還債務（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	3,211
H27	297
H28	307
H29	316
H30	323

長期借入金償還額（単位：百万円）

年度	実績
第1期中期計画期間計	392
H27	188
H28	282
H29	207
H30	235

8-5 積立金の使途

前期中期目標期間における積立金については、今後発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 平成30年度決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114.4 億円	固定負債	75.6 億円
土地	14.0 億円	流動負債	30.9 億円
建物	79.5 億円		
建設仮勘定	13.9 億円		
流動資産	132.1 億円	【純資産の部】	
現金及び預金	101.8 億円	資本金	72.5 億円
		資本剰余金	41.0 億円
		利益剰余金	26.5 億円
計	246.5 億円	計	246.5 億円

(2) 損益計算書

平成30年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純利益を表示

収益総額	188.5 億円
営業収益	186.9 億円
営業外収益	1.3 億円
臨時利益	0.3 億円
費用総額	188.3 億円
営業費用	180.5 億円
営業外費用	7.4 億円
臨時損失	0.4 億円
当期純利益	0.2 億円
* 当期の純利益は、積立金として処分する。	

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成30年度における現金・預金（キャッシュ）の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	12.7 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5.4 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0.9 億円
IV 資金増加額	6.4 億円
V 資金期首残高	35.4 億円
VI 資金期末残高	41.8 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	12.2 億円
(1) 損益計算書上の費用	188.3 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 176.1 億円
II 機会費用	0 億円
III 行政サービス実施コスト	12.2 億円

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
平成30年度決算概要（解説版）

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・固定資産は 4.1億円の減、流動資産は 7.8億円の増であり、資産の部としては 3.7億円増加した。資産増加の主な要因は、器械備品の増（前年度比+11.4億円）、現金及び預金の増（前年度比+6.4億円）である。
- ・固定負債は 2.7億円の減、流動負債は 2.4億円の増であり、負債の部としては 0.3億円減少した。長期借入金及び移行前地方債償還債務が 4.1億円減少した一方で、未払金が 3.1億円増加したため微減となっている。
- ・純資産の部としては、第2期中期計画期間中の損益計上に伴い利益剰余金が 0.2億円増加した。また、運営費負担金等の計上増（3.7億円）により全体としては 4.0億円の増となった。
- ・負債が減少し、純資産が増加したことで、自己資本比率が向上（H29期末56.0%→H30期末56.8%）し、長期の財務基盤の安定性が増したことになる。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・当期純利益は 0.2億円となり、総収支及び経常収支は9期連続の黒字を達成した。
- ・営業収益としては前年度に比べ 6.5億円増加した。主な増加の理由は診療単価の増に伴う入院収益の増（2.8億円）によるものである。
- ・当期総利益は昨年度より 4.3億円減少しているが、営業費用が 9.7億円増加していることが大きく影響している。また、利益の増加に比べて給与費（対前年比+5.5億円、+6.3%）及び材料費（+3.1億円、+7.0%）が増加したため、結果として、経常収支比率は 100.2%と昨年度より▲1.8ポイント悪化した。なお、医業収支比率は99.8%（▲2.5P）、人件費比率は52.5%（+0.9P）、材料費率は27.3%（+1.0P）となった。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の3要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・業務活動は、本業の医業収入が前年度に比べ 3.4億円の増となったが、材料の購入による支出が 3.5億円の増、人件費支出が 5.4億円の増となり、合計では前年度比 5.8億円減の12.7億円となった。
- ・投資活動は、固定資産の取得による支出が昨年度より少ない影響（▲8.8億円）で▲5.4億円となった。
- ・財務活動は、長期借入による収入が昨年度より少なかった影響（▲5.8億円）で、合計では前年度比 5.9億円減の▲0.9億円となった。
- ・平成30年度は業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとなっており、本業で生み出したキャッシュを利用して投資を拡大しつつ、借入金の返済と新たな借入金を減らし負債の縮小を実現しているため、非常に健全性が高いと言える。業務活動と投資活動を合計したフリーキャッシュ・フローは、7.3億円のプラスとなった（前年度比+2.4億円）。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したもの」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が、住民等が負担するコストである。

機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・昨年度に比べ損益計算書上の費用が 9.3億円増加し、自己収入が 4.1億円増加した結果、行政サービスの実施コストは 5.1億円増額の12.2億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成30年度純利益・・・24,984千円 → 対前年度差額 ▲430,200千円
(平成29年度純利益・・・455,184千円)

- ・収益面では、外来患者数が増えたうえ、入院、外来とも診療単価が増加したことにより、営業収益で6.5億円（前年度比+3.6%）の増加となった。収益全体では5.0億円（前年度比+2.7%）の増収となった。
- ・費用面では、職員数の増加等による給与費及び高額材料の購入等による材料費の増加額が大きかったため、全体で9.4億円（前年度比+5.3%）増加した。
- ・収益が費用を若干上回り、収支差は2千5百万円の黒字となり、独法化後9期連続の黒字を達成した。

(2) 前年度比収支状況

	H29年度	H30年度	H30－H29	対前年度比	参 考
収益	183.5	188.5	5.0	2.7%	診療単価 (H29) (H30)
営業収益	180.4	186.9	6.5	3.6%	入院 66,161円 → 71,328円
うち入院収益	117.1	120.0	2.9	2.5%	外来 17,575円 → 18,207円
うち外来収益	47.8	50.7	2.9	6.1%	
うち運営費負担金	10.6	11.4	0.8	7.5%	患者数 (H29) (H30)
営業外収益	1.3	1.3	0.0	0	入院 176,770人→167,723人
うち運営費負担金	0.4	0.3	▲0.1	▲25.0%	外来 272,062人→277,922人
臨時利益	1.8	0.3	▲1.5	▲83.3%	
費用	178.9	188.3	9.4	5.3%	病床利用率 (H29) (H30)
営業費用	170.8	180.5	9.7	5.7%	84.2% → 79.9%
うち給与費	86.3	91.7	5.4	6.3%	平均在日数 (H29) (H30)
うち材料費	44.5	47.6	3.1	7.0%	11.2日 → 10.4日
うち経費	27.2	28.2	1.0	3.7%	
うち減価償却費	12.4	12.6	0.2	1.6%	
営業外費用	7.4	7.4	0.0	0	
臨時損失	0.7	0.4	▲0.3	▲42.9%	
収支差	4.6	0.2	▲4.4	-	

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (2.9億円増) 診療単価の増加によるもの
うち外来収益 (2.9億円増) 診療単価、患者数の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (5.4億円増) 職員の増員によるもの
うち材料費 (3.1億円増) 高額医薬品等の購入によるもの
うち経費 (1.0億円増) 光熱水費、委託料等の増加によるもの

ウ その他

臨時利益 (1.5億円増) 前年度退職給付金会計基準改正の引当金戻入益が1.8億円あったため
臨時損失 (0.4億円増) 前年度医師住宅の解体があったため

監査報告

令和元年6月17日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

理事長 近 藤 泰 三 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 

監事 木村 太成 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下、「当法人」という。）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長との会合を行い、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

また、理事長、副理事長及び理事（以下、「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、職員からその整備及び運用の状況について説明を受けました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 当法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の業務の遂行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めま

す。

(5) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。

(6) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上